



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	31,246	△2.0	210	42.0	325	34.7	227	48.3
31年3月期第3四半期	31,874	△1.1	148	4.6	241	4.0	153	△2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	129.01	—
31年3月期第3四半期	86.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	16,837	12,674	75.3
31年3月期	15,450	12,811	82.9

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 12,674百万円 31年3月期 12,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2年3月期	—	40.00	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.1	149	0.3	275	0.1	185	604.3	105.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	1,926,900株	31年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	165,592株	31年3月期	165,441株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	1,761,347株	31年3月期3Q	1,780,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業活動基盤である当第3四半期累計期間の東海経済は、良好な雇用環境が維持されているものの、底堅く推移してきた設備投資が縮小傾向となり、企業業績も米中貿易摩擦の影響による外需の低迷などを受け生産や輸出が振るわず減益基調にあるとともに、消費増税等の影響により消費者の節約志向が依然として続くなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、水産資源保護のための漁獲制限、温暖化による海水温の変化などを起因とした主要魚種での不漁、新興国を中心とした消費の拡大による輸入水産物の減少など、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、限られた水産資源での販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門で取扱数量が減少し減収となり、飼料工場で養鰻用飼料の減少や配合飼料向け魚粉の生産量が減少するなど、全体で31,246百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。経常利益は、利益率の改善による売上総利益の増加、一般管理費の減少などにより325百万円(前年同四半期比34.7%増)となり、四半期純利益は227百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

売上面に関しては、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。また、生態系や資源等の持続性に配慮した水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、流通段階での安全安心な水産物を積極的に供給してまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、需要が多いサイズの養殖ウナギが入荷増となり販売数量を伸ばし、加工原料である養殖本マグロの需要増加で売上増となりましたが、海水温の上昇や国外での漁獲量の増加により天然ブリ、真サバ、サンマ、ヤリイカが漁獲減、ホタテ貝柱の販路減少もあり減収となりました。

冷凍魚は、タラバガニ、ズワイガニが価格高でも年末需要が伸長し、紋甲イカの原料販売が順調で売上増となりましたが、北海道産ボイルホタテが取扱減となり、アカウオが世界的な単価高により取扱数量が減少、スルメイカが加工業者からの需要の減少で減収となりました。

加工食品は、チリ産の銀サケフィーレ、イクラ製品、健康志向ブームによる納豆製品、ブランド色のある餃子など中華総菜の販売が好調で売上増となりましたが、チリメンは単価安に重ねて取扱減となり、暖冬の影響によりおでん用商材で売上減となるなど、減収となりました。

この結果、売上高は30,268百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は320百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラス池入れ量の減少による販売数量の減少に加え、韓国向け輸出飼料が売上減となり、配合飼料向け魚粉が原料不足により生産量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は491百万円(前年同四半期比24.2%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品が順調な入庫で売上増となりましたが、コンテナ貨物の入庫が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は374百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益は71百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は112百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は67百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,837百万円となり、前事業年度末に比べ1,387百万円(9.0%)増加しました。これは主に、投資有価証券の減少1,439百万円、有価証券の減少1,299百万円などがありましたが、現金及び預金の増加1,975百万円、受取手形及び売掛金の増加1,330百万円、商品及び製品の増加575百万円、建物(純額)の増加22百万円などによるものであります。

負債は、4,163百万円となり、前事業年度末に比べ1,524百万円(57.8%)増加しました。これは主に、退職給付引当金の減少42百万円、賞与引当金の減少33百万円などがありましたが、買掛金の増加1,675百万円などによるものであります。

純資産は、12,674百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円(1.1%)減少しました。これは主に、利益剰余金の増加86百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の減少222百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、令和元年5月13日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,632	3,969,529
受取手形及び売掛金	2,073,751	3,404,616
有価証券	2,200,498	900,780
商品及び製品	1,560,672	2,136,506
仕掛品	49,982	53,435
原材料及び貯蔵品	394,016	346,595
その他	47,968	19,932
貸倒引当金	△13,336	△20,512
流動資産合計	8,307,186	10,810,883
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	763,617	785,708
その他(純額)	798,562	1,051,472
有形固定資産合計	1,562,179	1,837,181
無形固定資産		
	14,379	65,918
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460,194	4,021,096
その他	119,839	148,746
貸倒引当金	△13,568	△46,075
投資その他の資産合計	5,566,465	4,123,766
固定資産合計	7,143,025	6,026,866
資産合計	15,450,211	16,837,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,074	3,105,553
受託販売未払金	150,602	182,382
未払法人税等	44,972	48,256
賞与引当金	47,940	14,420
資産除去債務	5,324	—
その他	249,235	203,220
流動負債合計	1,928,150	3,553,832
固定負債		
退職給付引当金	377,597	335,002
その他	333,311	274,566
固定負債合計	710,908	609,568
負債合計	2,639,058	4,163,401

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,025,189	10,111,514
自己株式	△641,390	△641,764
株主資本合計	11,879,571	11,965,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,581	708,827
評価・換算差額等合計	931,581	708,827
純資産合計	12,811,153	12,674,348
負債純資産合計	15,450,211	16,837,749

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	31,874,745	31,246,815
売上原価	30,516,356	29,861,675
売上総利益	1,358,388	1,385,139
販売費及び一般管理費	1,210,264	1,174,744
営業利益	148,124	210,395
営業外収益		
受取利息	12,443	13,421
受取配当金	48,673	51,121
受取手数料	23,840	23,223
その他	9,533	28,839
営業外収益合計	94,490	116,605
営業外費用		
雑損失	820	1,396
営業外費用合計	820	1,396
経常利益	241,794	325,605
特別損失		
投資有価証券評価損	15,076	—
特別損失合計	15,076	—
税引前四半期純利益	226,718	325,605
法人税、住民税及び事業税	55,796	82,900
法人税等調整額	17,724	15,468
法人税等合計	73,520	98,369
四半期純利益	153,197	227,235

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,712,510	648,407	413,560	100,266	31,874,745	—	31,874,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,765	—	96,565	—	104,330	△104,330	—
計	30,720,275	648,407	510,126	100,266	31,979,076	△104,330	31,874,745
セグメント利益	303,415	2,051	59,865	63,374	428,706	△280,582	148,124

(注) 1 セグメント利益の調整額△280,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,268,259	491,603	374,308	112,643	31,246,815	—	31,246,815
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,655	—	96,673	—	103,329	△103,329	—
計	30,274,915	491,603	470,982	112,643	31,350,144	△103,329	31,246,815
セグメント利益 又は損失(△)	320,280	△9,756	71,501	67,965	449,990	△239,595	210,395

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△239,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。